



（写真）ベネズエラ国会 “与野党協議 対面協議は翌週に持ち越し（写真は6月18日の写真）”

2026年7月31日（金曜）

政治

「国会 住宅賃貸特別法を全会一致で可決
～賃料決定の自由化、契約解除が柔軟に～」

経済

「マイケティア空港 8月5日に貨物便を再開」
「SENIAT RIFなどの店頭掲示義務を停止」
「26年前期の中国向け鉄輸出 約3倍に増加」
「米 Uglycash 3年ぶりにサービス再開」

社会

「Torre Parque Avila 外壁解体 一部通行止め」
「救助犬ツナミの壁画の修復作業が完了」

2026年8月1-2日（土・日）

政治

「与野党協議 対面形式の協議は翌週に持ち越し
～MCM 拒絶しないが関与もしない～」

「ドミニカ共和国と外交正常化プロセスを開始」
「アルーバ 7年ぶりにベネズエラの空路再開」
「中銀 IMF と為替政策・技術支援について協議」

経済

「Chevron、産油量28年末までに最大50%増」
「CANTV クラサオとの海底ケーブルを建設」
「専門家 債務再編と経済再建のプランを提案」
「ベネズエラ フランスへ緑豆43.2トン輸出」

2026年7月31日（金曜）

政治

「国会 住宅賃貸特別法を全会一致で可決
～賃料決定の自由化、契約解除が柔軟に～」

7月31日 国会は、住宅の賃貸市場の活性化を目的に
「住宅用不動産特別賃貸制度法」を全会一致で可決した。

今後、ロドリゲス暫定大統領が同法律に署名し、官報に
掲載されることで同法律が正式に発効する。

6月24日に発生した大規模地震を受けて、ラグアイラ
州を中心に多くの住民が住居を失った。

被災者の居住先確保が課題になっている一方で、従来の
制度では貸主側の権利保護が不十分であるとの懸念か
ら、居住用住宅が賃貸市場に供給されていないという問
題があった。今回の法律は、これらの障害を改善するこ
とを目的に議論されていた。

現時点では官報公布前なので条文は確認できていない
が、同法案の策定に関与した「ベネズエラ不動産商工会
（CIV）」のアキレス・マルティーニ・ピエトリ代表は、
今回の改定により貸主側が物件を貸すにあたって障害
となっている問題にいくつかの改善が見られると評価
している。

具体的には、以下の点の改善を挙げている。

1. 国が賃料設定に関与しない

旧法（2011年法）では、「住宅賃貸監督庁
（SUNAVI）」が物件評価額と法定収益率を基準に
賃料を算定・認定していた。しかし、今回の改定に
より貸主と借主の合意により賃料が決定できるよ
うになった。

2. 外貨建ての賃料を正式に設定できる

旧法では外貨建ての賃料設定は許可されていなか
った。実際には外貨建ての賃料設定は一般的なもの
だったが、法律上グレーゾーンな部分であったのが
正式に認められた。ただし、借主は、「ベネズエラ
中央銀行（BCV）」が公表する同日の為替レートを
基準にボリバル建てで支払いが可能。

3. 契約解除が容易になる

旧法では、紛争処理に SUNAVI が介入し、貸主側
は、賃料の滞納などがあっても物件の返還を受ける
までに長期間を要するという問題があった。

しかし、今回の法改定により以下のような事由で契
約解除が可能になった。

- ・ 家賃を3期連続で支払わない
- ・ 水道、電気、ごみ収集などの料金を3カ月連続
で支払わない
- ・ 貸主の承諾なく転貸する
- ・ 通常の使用を超える損傷を与える
- ・ 許可なく改築する
- ・ 合意された住宅以外の用途で使用する

逆に今回の改定により、これまで明確に定められてい
なかった事項について制限が明記された。これは貸主側
にとってのデメリット（借主側のメリット）と言える。

1. （先の説明と重複するが）ドル建てで契約しても、
借主は BCV 公式レートでボリバル払いが可能
2. 契約期間中は賃料額を変更できない
3. 更新時の値上げ率は BCV の消費者物価指数が上限
4. 保証金は最大3カ月（従来は半年、1年の保証金要
求も珍しくなかった）
5. 契約終了後、貸主は保証金を15日以内に返還する
必要がある

経済

「マイケティア空港 8月5日に貨物便を再開」

「マイケティア国際空港公社（IAIM）」は、8月5日からマイケティア国際空港の貨物便の運航を再開すると発表した。

貨物便の受け入れと出発の双方が対象となる。IAIM は、国内外の航空関連規則が定める運航上の安全基準を順守した上で再開すると説明している。

なお、フランシスコ・ガルセス交通相は、2026年末までに同空港の業務を50%以上回復できるとの見通しを示しており、26年内での完全復旧が困難であることを示唆した。

「SENIAT RIF などの店頭掲示義務を停止」

「徴税庁（SENIAT）」は、納税者登録（RIF）、法人所得税の支払証明書などの税務書類を店舗内の見やすい場所に掲示する義務を停止。

これらの書類を掲示していない事業者に対する罰金などの制裁措置を科さないよう職員に指示した。

7月7日 ロマン・マニグリア氏が SENIAT 長官に就任。マニグリア新長官は、SENIAT の近代化、デジタル化、自動化を進め、書類の印刷や手作業による手続きを減らす方針を表明した。

今回の措置は、SENIAT のデジタル化の一環。マニグリア新長官は、「これらの税務書類は SENIAT のデータベース上で保有しており、掲示する必要がない」と説明。SENIAT は今後、税務上の義務の履行状況を電子的に確認する制度を導入する方針を示した。

「26年前期の中国向け鉄輸出 約3倍に増加」

中国税関の統計によると、2026年前期（1～6月）のベネズエラから中国への鉄鉱石および鉄鋼製品の輸出額は、前年同期比191%増（約3倍）の4億2870万ドルとなり、同期のベネズエラの中国向け輸出総額6億2390万ドルの69%を占めた。

対中輸出総額も前年同期比18.3%増加しており、鉄関連品の増加が石油輸出の減少を補う形となった。

なお、輸出量は前年同期の120万トンから350万トンへ181%増加した。

内訳では、鉄鉱石の輸出額が前年同期比133%増の3億4360万ドルとなり、過去10年間で最高を記録した。鉄鉱石の輸出量は132%増の290万トンだった。

また、鉄スポンジや鉄鋼ブリケットなど、国内で一定の加工を施した鉄鋼製品の輸出も大幅に増加した。

同製品の2026年前期の輸出額は8500万ドル、輸出量は62万8965トンに達した。2025年は通年で、650万ドル、4万8437トンにとどまっていた。



（出所）中国税関

（マレーシア、シンガポールなど、他国経由で輸入されている可能性はあるが）中国税関の統計上、2026年前期にベネズエラ産原油の輸入は記録されていない。

ベネズエラ原油の輸出先が米国などに移るなか、鉄関連品が対中輸出の中心となっている。

「Uglycash 3年ぶりにサービス再開」

米国系金融サービス・プラットフォーム「Reserve」は、「Uglycash」に名前を変更し、約3年ぶりにベネズエラでサービスを再開した。

Uglycash を利用することで、ベネズエラ国内の利用者は米国内に本人名義のドル建て仮想口座を開設し、海外に住む家族や知人からの送金を受け取ることができる。

受け取った資金はドル、暗号資産、ボリバルの間で移動でき、ボリバルに交換した上で即時決済システム「Pago Móvil」を通じて国内で引き出すことも可能。なお、8月31日までは手数料を徴収しないとしている。

Reserve は2019年から2023年にかけて、アプリ「Rpay」を通じてボリバルと米ドル連動型暗号資産「USDT」や「USDC」を交換するサービスを提供していた。

しかし、マネーロンダリング対策など金融規制への対応が困難になったとして、2023年7月にベネズエラを含む中南米諸国での現地通貨の入出金サービスを停止していた。

Reserve の旧利用者は、従来と同じ認証情報で Uglycash にログイン可能。サービス停止期間中に口座に残っていた資金についても、残高が維持されているという。

社 会

「Torre Parque Avila 外壁解体 一部通行止め」

チャカオ市のグスタボ・ドゥケ市長は、「Torre Parque Avila（旧 Torre HP）」の外壁の管理解体作業を実施するため、8月1日にフランシスコ・デ・ミランダ通りの車両通行が一時的に制限されると発表した。

Torre Parque Avila は日本企業が多く拠点を構える地域にある大型ビルの1つ。

ドゥケ市長は、周辺を通行する運転者や歩行者、近隣住民に対し、現場職員や関係当局の指示に従い、必要な安全対策を講じるよう呼びかけた。



（写真）2001

「救助犬ツナミの壁画の修復作業が完了」

カラカスの「ベネズエラ中央大学（UCV）」に隣接する「Paseo La Nacionalidad」で、救助犬「ツナミ」を描いた壁画の修復作業が行われた。

この壁画は、6月24日に起きた大地震の被災地で捜索活動に従事した「ツナミ」を称えるもの。芸術家の Giordannis Sánchez 氏が制作した。

ラグアイラ州やカラカスで救助活動を続けた救助犬ツナミは、被災者に希望を与える存在として頻繁に報じられた。

ツナミは、カラカス・サン・ベルナルディーノ地区の集合住宅「Residencias Rita」の捜索活動に参加し、60歳の男性を発見、救助したことが確認されている。

また、ツナミの経歴にも物語性があり、注目を集めた。

ツナミは、9歳のボーダーコリーで、虐待と飼育放棄の状態から保護された。その後、救助隊員のホルヘ・ベンス氏に引き取られ、倒壊建物内で生存者を探す救助犬として訓練を受けた。ツナミは、トルコ地震やアラグア州の土砂災害での救済活動に参加しており、ベンス氏によると、これまでに26人を救助したという。

しかし、この壁画は7月下旬に何者かによって黒い塗料をかけられる被害を受けた。修復作業には、Sánchez氏のほか、ツナミの訓練士であるベンス氏、救助隊員、芸術関係者、一般市民らが参加。参加者は塗料や資材を持ち寄り、損傷した壁画を共同で描き直した。



（写真）@RobertLobo

2026年8月1日～2日（土曜・日曜）

政治

「与野党協議 対面形式の協議は翌週に持ち越し
～MCM 拒絶しないが関与もしない～」

8月1日に開始予定だったロドリゲス暫定政権と野党グループとの協議は翌週に延期された。

正確には8月1日には、暫定政権側の協議代表を務めるホルヘ・ロドリゲス国会議長と、野党側の代表であるディノラ・フィゲラ氏が電話協議を実施。

双方は代表団の構成と協議課題を確認し、翌週にカラカスで対面形式の協議を行うことで合意した。ただし、具体的な会場と日時は明らかにされていない。

つまり、協議そのものが中止されたのではなく、8月1日は準備協議にとどまり、正式な対面協議は翌週へ延期されたとの理解が適切だろう。

初回会合では、

- ① 6月24日の地震被災者への対応
 - ② 民主主義の強化
 - ③ 政治的権利と保障
- について協議する予定。

暫定政権側は、ホルヘ・ロドリゲス議長を代表とし、アナ・マリア・サン・フアン氏、ホルヘ・アレサ氏、アメリカ・ペレス氏、ヘネシス・ガルベッティ氏、ペドロ・インファンテ氏が参加する。

野党側はフィゲラ氏を代表とし、マルコ・アウレリオ・キニョネス氏、ラモン・ロペス氏、ホルヘ・ミジャン氏、フアン・ミゲル・マテウス氏、セルヒオ・ベルガラ氏が参加する。

8月2日 野党指導者のマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、与野党協議について、自身の立場を示した。

MCM氏は、今回の協議の設計や準備には関与しておらず、交渉団にも参加していないと説明。

一方で、協議そのものを拒否する姿勢は示さず、「国民の意思を実現するものであれば、妨げることはない」との見解を表明した。

ただし、MCM氏は協議への無条件の支持を表明したわけではない。

協議の評価については、「民主的な制度の回復、政治犯の解放、すべての政治勢力に対する参加の保障、大統領選挙の日程設定、国民の意思の尊重など、具体的かつ検証可能な成果に基づいて判断する」としている。

なお、与野党協議の開始についてはチャベス派から反対の動きが出ている。

8月1日 与党派の政治団体「反帝国主義人民戦線（Frente Popular Antiimperialista）」はカラカスで抗議活動を実施。

米国の支援を受けた今回の協議は内政干渉であり、司法・選挙への米国の影響力拡大を懸念。憲法違反の選挙実施につながると訴えた。

ただし、抗議は数十人規模で、暫定政権や与党指導部の公式方針を示すものではない。

協議の行方を左右するほどの大きな動きに発展する可能性は低い。

「ドミニカ共和国と外交正常化プロセスを開始」

8月2日 ベネズエラとドミニカ共和国は、外交・領事関係の段階的な正常化に向けたプロセスを開始することで合意した。

ベネズエラのフェリックス・プラセンシア外相によると、正常化プロセスでは、第一段階として領事業務の再開準備を進め、その後、両国間の外交関係を段階的に正常化する方針だという。

ベネズエラとドミニカ共和国の関係は、2024年7月のベネズエラ大統領選挙後に悪化した。

ドミニカ共和国政府が選挙結果に疑問を呈したことに反発し、マドゥロ前政権は外交関係を事実上停止するとともに、両国間の航空便を運休させた。

その後、2026年2月に領事業務と航空便の再開で合意したが、当時は航空便の再開のみで（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1326](#)」）、領事業務の再開は実現しなかった。

今回の合意は、未だに実現していない領事業務の再開、外交関係の正常化プロセスの進展について改めて合意したものと理解できる。

「アルーバ 7年ぶりにベネズエラとの空路再開」

アルーバのマイク・エマン首相は、ベネズエラとの国際線の運航を約7年ぶりに再開すると発表した。

ベネズエラ側の就航予定地としては、マラカイボ、マイケティア、ファルコン州ラス・ピエドラスの3空港の名前が挙がっている。

また、運航する航空会社として、アルーバ航空のほか、ベネズエラの「Turpial 航空」「Laser 航空」が候補になっているという。

ただし、8月1日時点では運航航空会社や具体的な路線、運航開始日は決定していない。

ベネズエラとアルーバを結ぶ航空便は、2019年にベネズエラ政府がアルーバ、キュラソー、ボナイレのABC諸島との空路と海路を閉鎖して以降、運休が続いていた。

19年2月当時、グアイド暫定政権がABC諸島経由で人道支援物資をベネズエラに搬入するというオペレーションを実行しようとしていたが、マドゥロ政権は「米国による政治・軍事介入の一環」「物資の中に武器を忍び込ませている」と主張し、同物資の受け入れを拒絶。ABC諸島との交通を遮断した経緯がある。

その後、2023年5月に海路は再開されたが、アルーバ政府はベネズエラからの大規模な人の移動に対する警戒などを理由に空路の再開には慎重な姿勢を続けており、現在に至っていた。

「中銀 IMF と為替政策・技術支援について協議」

8月1日 「ベネズエラ中央銀行（BCV）」は、「国際通貨基金（IMF）」の代表団と金融・為替政策および技術支援に関する実務協議を行った。

IMF 代表団のベネズエラ訪問に合わせて開催されたもので、両者はマクロ経済の安定化に向けた協力について意見を交換した。

また、BCV は声明で、技術対話と国際機関との関係正常化に引き続き取り組む姿勢を表明。

「こうした協力が、ベネズエラ経済の安定化と回復を後押しする」との考えを示した。

IMF 加盟国は第4条協議の実施が義務付けられている。

第4条協議とは、IMF が加盟国の経済統計や政策運営を検証し、金融、財政、為替政策などについて提言する制度。

ベネズエラでは、この第4条に基づく定期協議が2004年を最後に実施されておらず、ベネズエラ経済に対する国際的な評価や統計の信頼性を確保しにくい状態が続いていた。

今回の協議が第4条協議に該当するかは不明だが、長期間停滞していたBCVとIMFの関係を再構築する動きとして重要と言える。



（写真）ベネズエラ中央銀行（BCV）

“IMF 代表団と政策協議を行う BCV 役員”

経 済

「Chevron、産油量28年末までに最大50%増」

米石油大手「Chevron」は、ベネズエラにおける合弁事業の原油生産量を、2028年末までに最大50%増加させる方針を示した。

Chevron のエイマー・ボナー最高財務責任者によると、同社が参加するベネズエラ国内の3つの合併事業では、原油生産量が数年間で日量4万バレルから同25万バレルまで増加した。

さらに、直近6カ月で約15%増加し、現在は同28万バレルに達しているという。

同社は、現在の事業枠組みを維持した場合でも、2028年末までに生産量を最大50%増加できると見込んでいる。現在の生産量を基準に単純計算すると、同42万バレル程度に相当する。

また、Chevron はベネズエラでの追加のビジネス機会の可能性も模索している。ただし、新規事業への投資には、国際的な投資案件と比較して競争力のある税務・契約条件を確保する必要があるとしている。

「CANTV クラサオとの海底ケーブルを建設」

国営通信会社 CANTV と通信インフラ企業「Liberty Networks」は、新たな海底通信ケーブル「Fénix」を建設すると発表した。

ラグアイラ州とクラサオの首都ウィレムスタットを結び、ベネズエラの国際通信容量の拡大と通信経路の多角化を図るという。Fénix の総延長は378キロメートル。

クラサオ側では、Liberty Networks が運営する通信拠点に接続する。同拠点は中南米・カリブ地域と結ばれているほか、米国マイアミの主要通信交換拠点にも接続している。

ベネズエラ側では、CANTV が沿岸部に展開する海底ケーブル「Festoon」と接続する。

これにより、国内の国際通信量の40%以上が集中する首都圏に、新たな国際通信ルートが設けられ、インターネット回線が安定する見込み。

「専門家 債務再編と経済再建のプランを提案」

米国の債務再編専門家スティーブン・カーグマン氏は、ベネズエラの対外債務再編と経済再建を一体的に進める「Venezuela 2.0」と題する構想を発表した。

カーグマン氏は「Kargman Associates」の代表で、米輸出入銀行の主任弁護士などを務めた。

カーグマン氏は、ベネズエラの公的債務を少なくとも1500億ドル、最大2400億ドルと説明。

元本削減、返済期限の延長、金利引き下げ、返済猶予期間の設定といった通常の債務再編手法は不可欠だが、それだけでは不十分と指摘した。

追加的な手段として、債権を国営企業の株式と交換する「債務・株式交換」を提案。また、債権と石油、天然ガス、鉱物資源の開発権を交換する制度などを挙げた。

また、カーグマン氏は、債務再編に成功して財政負担が軽減され、国際資本市場への復帰が可能になったとしても、経済成長が自動的に実現するわけではないと指摘。

石油依存から脱却するため、再生可能エネルギー、物流、農産業、特殊鋼、重要鉱物などの非石油部門を育成する必要があるとした。

他、国営企業の整理・合理化に加え、電力、上下水道、道路、通信などの基幹インフラを修復することを提案。

ベネズエラの再建には、債務再編、経済再建、民主主義の安定、制度改革・政治改革の4分野を並行して進める必要があると結論付けている。

「ベネズエラ フランスへ緑豆43.2トン輸出」

「ララ州貿易公社 (Emcoex)」および農業事業を展開する民間企業「Agrícolas Domínguez」は、緑豆を積んだコンテナ2基、重量で約43.2トンをフランスへ輸出した。

ララ州貿易公社は、輸出に必要な手続きなどを支援。Agrícolas Domínguez は生産・輸送など輸出に必要な実務を行った。

ララ州貿易公社は、ララ州農産物の競争力を高め、欧州市場への輸出を拡大する方針を示している。

以上